

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	地区防犯協会連合会負担金		主管課名	町民課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	対象:町民 意図:自主的な防犯活動を強力に推進することにより、犯罪のない明るいまちを建設することを目的とし、地域に根づいた防犯活動を活発に展開することで安全で住みよい生活環境を確保する。		
事業概要	平成23年度	地域安全運動(街頭犯罪、侵入犯罪及び悪徳商法等の生活密着型犯罪の防止活動)の推進及び地域安全情報の提供		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	143					143
平成23年度	143					143

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ェ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	地域の防犯対策事業は重要であり、今後も継続する。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	地区暴力追放運動推進協議会負担金		主管課名	町民課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	対象:町民 意図:個人、集団を問わず一切の暴力を追放するため、暴力排除意識の啓発、暴力追放運動の推進を図り、明るく犯罪の無い住みよい地域づくりを目的とする。		
事業概要	平成23年度	暴力追放意識を高めるため、啓発、暴力追放運動を実施(啓発のほり設置や情報提供、実践活動(被害届出等促進))		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	137					137
平成23年度	137					137

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ェ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	地域の暴力追放運動は重要であり、今後も継続する。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	非核都市宣言自治体連絡協議会負担金		主管課名	町民課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	対象:町民 意図:非人道的核兵器の使用が、人類と地球の破滅の危機をもたらすことにかんがみ生命の尊厳を保ち、人間らしく生活できる真の平和実現に寄与するため、核兵器廃絶、平和宣言を呼びかけるとともに、非核都市宣言を実施した自治体間の協力体制を確立することを目的とする。		
事業概要	平成23年度	非核都市宣言自治体連絡協議会分担金(町・村 20,000円) 世界の運動と呼応し、草の根から核兵器廃絶のうねりをつくることをめざして、原水爆禁止国民平和進行を通じ、「核兵器のない世界を」国際署名に取り組む。		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	20					20
平成23年度	20					20

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目	評 点
妥当性 ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性 ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性 ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性 ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	当該協議会への加入を通じ、核兵器廃絶、平和宣言を呼びかけることは、非核都市宣言を実施した自治体の責務であり、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	集会所管理事業		主管課名	町民課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	対象:町民 意図:地域集会所を整備すし、地域住民の心のふれあいや連帯意識の促進を図る。地域住民の各種活動の拠点となる施設を確保することにより、町内会等組織の活動の充実を図り、合わせて災害時の拠点としての機能も確保する。		
事業概要	平成23年度	既存の集会所施設の管理経費(電気料、水道料、燃料費、修繕料等)		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	4,263					4,263
平成23年度	4,385					4,385

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	施設利用件数	999件	施設当たり平均利用件数	41.63件
	施設利用者数	11,161人	1件当たり平均利用者数	11.17人
	施設数	24戸		
平成23年度	施設利用件数	1044件	施設当たり平均利用件数	43.50件
	施設利用者数	11,854人	1件当たり平均利用者数	11.35人
	施設数	24戸		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ェ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	地域住民の効率的な利用を図るためにも、各集会所単位の利用状況や利用者の意向を吸い上げ、施設の統廃合を含め、今後の施設管理整備に努めること。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	生活環境事業	主管課名	町民課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	対象:町民 意図:夜間の街頭犯罪の誘発や事故防止を図るため設置した街路灯及び防犯灯の維持管理を目的とする。	
事業概要	平成23年度	街路灯・防犯灯維持管理経費(電気料、修繕料等) ・街路灯、防犯灯 1,221基	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	12,616					12,616
平成23年度	13,243					13,243

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度	街路灯・防犯灯電気料	10,136千円
	街路灯・防犯灯修繕費	1,779千円
平成23年度	街路灯・防犯灯電気料	10,758千円
	街路灯・防犯灯修繕費	1,947千円

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目	評 点
妥当性 ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性 ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性 ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性 ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	省エネ対策を含め、設置基準を整備して計画的に実施すること。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	環境美化事業		主管課名	町民課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	対象:町民 意図:自然環境の向上のため、町内会活動の一環として、生活圏内への花の苗を植栽し、まちの景観向上を図るとともに、町内会単位での清掃活動を通じて、クリーンなまちづくりを進めることを目的とする。		
事業概要	平成23年度	町内会活動経費(花苗 10,000本:無料配布)【H23予算 750千円】 春の一日清掃day経費(専用ゴミ袋作成 2000枚:無料配布)【H23予算 40千円】		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	836					836
平成23年度	790					790

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	実施団体数(ゴミ袋)	55団体	クリーン作戦実施率	100%
	活動団体数(花)	34団体	景観美化活動率	100%
平成23年度	実施団体数(ゴミ袋)	55団体	クリーン作戦実施率	100%
	活動団体数(花)	35団体	景観美化活動率	100%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	まちの景観向上を図るため、生活圏内への花の植栽を町内会活動の一環として実施している。また、必要な専用ゴミ袋を作成し無料で配布することで、多くの町内会が参加する運動となっており、現状継続し、建設水道課所管の街路樹整備との関連も検討のこと。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	地方バス路線維持費補助事業	主管課名	町民課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	対象:バス路線利用者(路線バス運行事業者及びバス路線周辺住民) 意図:公共交通機関であるバス路線の維持。	
事業概要	平成23年度	生活交通路線(国・道の補助あり)に該当する路線で経常収益が経常費用の11/20満たない路線においては、経常収益+補助額の合計が経常費用の11/20に達する額。 市町村単独路線(国・道の補助なし)は欠損額全額を補助。 ※その他特財【羽幌町交通対策事業基金(100%)】	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	4,566					4,566
平成23年度	4,719					4,719

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目	評 点
妥当性 ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性 ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性 ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性 ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	公共交通の維持は行政の役割であり、市町村間のバス路線維持のため関係市町村及び事業者とで協議し、現状継続して取り組むべき事業である。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	地方バス通学定期運賃補助事業		主管課名	町民課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	対象:地方バスを利用する高校生 意図:羽幌町の住民で地方バスを利用して高校に通学する生徒の、通学費用の負担軽減を図る。		
事業概要	平成23年度	対象者は羽幌町の住民で定期券を購入する高校通学者。 補助額は1ヶ月又は3ヶ月定期運賃の額に15/100を乗じた額。 ※その他特財【羽幌町交通対策事業基金(100%)】		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	537					537
平成23年度	528					528

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	利用者数	15人	利用者1件当たり助成額	35.80千円
	(羽幌、苫前、遠別、留萌)		利用者数 前年度対比	78.95%
平成23年度	利用者数	16人	利用者1件当たり助成額	33.00千円
	(羽幌、苫前、遠別、留萌)		利用者数 前年度対比	106.67%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ェ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	他市町村へ通学する通学者への定期費用軽減のため今後も必要な事業であり、近隣市町村の状況を踏まえながら継続する方向で事業を進めていくこと。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	循環バス(コミュニティバス)運行事業		主管課名	町民課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	対象:公共交通を必要とする人 意図:住民の日常生活に必要な移動手段である公共交通の利用促進及び確保を図る。		
事業概要	平成23年度	土日祝祭日を除く1日3便 停留所24カ所(フリー乗降) ※その他特財【留萌地域活性化協議会助成金(定額)】 【羽幌町交通対策事業基金(上記残)】		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財源内訳				
		国支出金	道支出金	起債	その他特財	一般財源
平成22年度	3,481				3,000	481
平成23年度	3,448				3,000	448

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績		目的達成度	
平成22年度	バス等利用者数(総数)	5,754人	バス等利用者率	98.80%
	“(1日当)	23.8人		
	“(1便当)	7.9人		
	バス運行日数	242日		
平成23年度	バス等利用者数(総数)	5,911人	バス等利用者率	102.73%
	“(1日当)	24.4人		
	“(1便当)	8.1人		
	バス運行日数	242日		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	住民の日常生活に必要な不可欠な移動手段となっており、今後も住民が利用しやすい公共交通として、利用促進及び確保を目指していくこと。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	離島航路運行補助		主管課名	町民課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	対象:離島航路利用者(離島航路運行事業者) 意図:離島航路を維持するために、離島航路事業運営に対して財政支援を行う。		
事業概要	平成23年度	船舶(おろろん2)建造時に確約した補助金総額60,000千円を、単年度上限6,000千円(原則)として、分割で支出する。 ※その他特財【羽幌町交通対策事業基金(20%)】 一般財源【特別交付税措置(80%)】		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	7,444					7,444
平成23年度	5,170					5,170

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	離島航路事業運営費補助金交付状況		補助達成度合	73.41%
	補助実績	7,444千円		
	補助累計	44,047千円		
	補助金残	15,953千円		
平成23年度	離島航路事業運営費補助金交付状況		補助達成度合	82.03%
	補助実績	5,170千円		
	補助累計	49,217千円		
	補助金残	10,783千円		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	離島航路における老朽船の更新は、離島住民の足の確保や生活物資の輸送等、住民生活に直接影響を与える問題であり、更新に係る費用への財政支援は、離島という特殊事情を考へても必要不可欠である。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	離島航路運賃補助		主管課名	町民課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	対象:離島航路利用者(離島住民) 意図:離島住民の航路運賃負担の軽減を図るとともに、離島航路を維持するために、離島航路事業運営に対して財政支援を行う。		
事業概要	平成23年度	・離島住民の運賃割引実績に対する北海道との協調補助(道1/2、町1/2) ・フェリーの定期検査期間における高速船のみ運行時(約1ヵ月間)の、急行料金分との差額を補助(町単独) ※その他特財【羽幌町交通対策事業基金(20%)】 一般財源【特別交付税措置(80%)】		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	2,830					2,830
平成23年度	2,647					2,647

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	急行料金割引利用者	345人	急行料金割引利用者 前年度対比	106.15%
	運賃割引利用者	7,949人	運賃割引利用者 前年度対比	96.88%
平成23年度	急行料金割引利用者	272人	急行料金割引利用者 前年度対比	78.84%
	運賃割引利用者	7,690人	運賃割引利用者 前年度対比	96.74%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ャ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	離島住民の唯一の交通機関であり、島民への負担軽減措置として必要である。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	離島航路欠損補助		主管課名	町民課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	対象:離島航路利用者(離島航路運行事業者) 意図:離島航路を維持するために、離島航路事業運営に対して財政支援を行う。		
事業概要	平成23年度	国庫補助対象航路を運営する事業者の欠損が、国の標準欠損額を上回った差分について、北海道と1/2ずつ補助する。 ※その他特財【羽幌町交通対策事業基金(20%)】 一般財源【特別交付税措置(80%)】		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	15,769					15,769
平成23年度	33,951					33,951

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	収支率	50.28%	収支率の差	14.11%
	標準収支率	64.39%	経営改善カット額	7,421千円
	国庫補助額	148,416千円		
平成23年度	収支率	50.16%	収支率の差	12.06%
	標準収支率	62.22%	経営改善カット額	5,145千円
	国庫補助額	102,898千円		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	離島航路という特殊性から、毎年相当額の欠損額に対して補助(国・道・町)を受け、事業運営を行っており、今後も乗客数の減少等さらに厳しい財政運営を強いられることが予想されるため、国・道に対して経営改善カット額を含めた補助の見直しを強く要請していくことが必要であり、事業者側にも一層の経営改善努力も求めていくこと。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	基金積立事業	主管課名	町民課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	対象:羽幌町交通対策事業基金 意図:バス、離島航路等の地域交通を維持し、今後の事業費に充てるため、基金残額を運用し利息分を積み立てる。	
事業概要	平成23年度	基金残額運用による利息分の積立 (羽幌町交通対策事業基金(旧羽幌町国鉄羽幌線代替輸送確保基金))	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	275				275	
平成23年度	275				275	

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	基金 繰越額	176,823千円	基金繰越額 前年度対比	94.02%
	基金 積立額	275千円		
	基金 取崩額	16,677千円		
平成23年度	基金 繰越額	160,421千円	基金繰越額 前年度対比	90.72%
	基金 積立額	275千円		
	基金 取崩額	0千円		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ャ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	本町の交通施策事業全般(バス関連事業、離島航路関連事業)に活用しており、今後も適正な基金運用を行うこと。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	交通安全対策事業	主管課名	町民課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	対象:町民全般 意図:交通安全活動を通じて、住民全体の交通安全意識の高揚を図る。	
事業概要	平成23年度	交通安全推進経費(指導員報酬、啓発資材等) 補助金(交通指導員協議会、交通安全運動推進協議会、交通安全協会) 交通安全運動推進団体育成経費	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	2,532					2,532
平成23年度	2,550					2,550

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度		
平成22年度	交通安全事業	17事業	1日当たりの指導員出動延べ人数	13.15人
	指導員出動延べ人数	434人	指導員1人当たりの出動日数	20.67日
	指導員出動日数	33日		
	指導員数	21人		
平成23年度				

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目	評 点
妥当性 ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性 ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性 ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性 ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	行政として交通安全運動を推進する上で必要な事業であり、今後も継続して実施する。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	児童遊園地管理事業		主管課名	町民課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	対象:町民全般 意図:遊具の適正な管理を行うことによって、子供にとって安全で楽しい遊び場を確保する。		
事業概要	平成23年度	遊具の管理(修繕・撤去)		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	184					184
平成23年度	74					74

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	児童遊園地数	14箇所		
平成23年度	児童遊園地数	13箇所		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	地域と行政が一体となった管理体制を整え、地域要望や利用実態を把握して、計画的な遊具補修取替等整備、縮小又は廃止を含めた見直しを検討をすること。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	消費生活事業	主管課名	町民課
		事業主体	他
事業目的	対象・意図	対象:消費者 意図:消費者被害の拡大防止・未然防止及び消費生活意識啓発を図るため、消費者団体への支援を行う。	
事業概要	平成23年度	補助金(羽幌消費者協会) 啓発活動、資源ゴミ収集受託事業、地産地消料理講習会、リサイクル手芸、燃料価格調査	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	169					169
平成23年度	135					135

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	消費者被害の拡大防止や未然防止、消費生活意識の向上に資する事業であり、今後も継続して実施する。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	北海道消費者行政活性化事業		主管課名	町民課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	対象:消費者相談員 意図:消費者被害防止、食の安全などの情報を住民に伝え、また、消費者の苦情相談に対応できる技術の習得と相談員の育成を図る。		
事業概要	平成23年度	消費者行政支援セミナー等 参加		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	74		74			
平成23年度	344		344			

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ェ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	事業者と消費者との間の取引に関して生じた苦情へ迅速に対応することのできる技術の習得と相談員の育成のため、必要な事業として継続する。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	旭川留萌地区戸籍事務協議会負担金		主管課名	町民課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	対象:職員 意図:戸籍事務に携わる職員の技術向上を図るため、旭川・留萌地域に協議会を設置し、広域的な活動を行う。		
事業概要	平成23年度	戸籍事務研究会等に参加し、戸籍事務に関する必要な情報の交換や知識の習得を通して、資質の向上を図っている。		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	7					7
平成23年度	7					7

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	初級職員研修参加者(羽幌町)	1人		
	中級職員研修参加者(羽幌町)	0人		
平成23年度				

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	法定受託事務であり、円滑な戸籍事務を行うため、当該研究会等により戸籍事務に携わる職員の技術向上、スキルアップを図ることは必要である。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	留萌人権擁護委員協議会負担金		主管課名	町民課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	対象:人権擁護委員 意図:人権擁護委員は、人権擁護委員法に基づき、各市町村に設置される公職であり市町村の推薦により、法務大臣が委嘱する民間ボランティアである。主な職務は、国民の基本的人権を侵犯されることのないように監視し、もし、これが侵犯された場合の適切な救済処置をとることで、その活動を広域的に支援するため地域協議会を設置している。		
事業概要	平成23年度	人権擁護に関する事務を広域的に支援する協議会への負担金(人権擁護委員の職務) ・自由人権思想に関する啓蒙、宣伝 ・民間における人権擁護運動の助長 ・人権侵犯事件における救済、調査及び情報収集、勧告等		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	30					30
平成23年度	30					30

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度	人権擁護委員数(支局管内)	19人
	人権擁護委員数(羽幌町)	3人

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目	評 点
妥当性 ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性 ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性 ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性 ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	市町村が候補者を推薦し、国が委嘱する人権擁護委員の活動を支援するため設置された法務局単位の広域的な協議会への負担金であり、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	戸籍電算システム化導入事業		主管課名	町民課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	対象: 除籍 意図: 明治28年から現在まで簿冊として保存されている除籍について、明治、大正時代の除籍の状態が悪いことから、再製(マイクロ化)する。		
事業概要	平成23年度	除籍数 15,026戸籍、除籍枚数 34,000枚の再製(マイクロ化) 準備作業(直営)、再製作業(業者委託) 平成23年度事業完了		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	0					
平成23年度	9,512					9,512

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ェ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
終了	単年度終了事業

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	一般旅券交付(端末機整備)事業		主管課名	町民課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	対象:町民(3町村) 意図:一般旅券の発給申請受理・交付を行い町民の利便性向上を図る。 (北海道権限委譲事務)		
事業概要	平成23年度	一般旅券交付用の端末機器の整備(平成23年度) 一般旅券交付事務(発給申請受理・交付)(平成24年度)		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	0					
平成23年度	332	100				232

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ェ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
終了	単年度事業終了

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	行政サービス事業	主管課名	町民課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	対象:町民 意図:町行政を身近なものとするとともに、住民サービスの向上を図る。	
事業概要	平成23年度	行政サービスコーナー賃借料、電話回線等使用料・・・(年間) ・印鑑証明書及び住民票の交付事務 ・所得証明等に係る取次事務 ・税及び税外収入の収納 ・簡易な申請、届出書等の取次事務 ・行政、児童、生活、健康等各種相談 ・各種行政情報の提供 等	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	372					372
平成23年度	395					395

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	開設日数	242日	利用率	70.25%
	利用日数	170日	1日当たりの利用者数	1.48人
	利用人数	358人		
	利用件数	401件		
平成23年度	開設日数	242日	利用率	77.69%
	利用日数	188日	1日当たりの利用者数	1.64人
	利用人数	398人		
	利用件数	441件		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	2
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	2
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	2
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	2

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
見直し	担当課見直し案を基に、引き続き休・廃止を含めた見直しを検討する。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	使用済み自動車海上輸送費補助金		主管課名	町民課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	離島地区の使用済廃自動車の撤去・搬送による不法放置の防止及び使用者負担の軽減		
事業概要	平成23年度	使用済廃自動車の適正処理の際に発生する海上輸送費の8割を補助する。		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	14				40	-26
平成23年度	150				150	

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	離島地区使用済自動車発生予測台数	14台	離島地区使用済自動車処理率	14%
	離島地区使用済自動車処理台数	1台		
平成23年度	離島地区使用済自動車発生予測台数	17台	離島地区使用済自動車処理率	76%
	離島地区使用済自動車処理台数	13台		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ャ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	離島地区の使用済廃自動車の適正処理を推進する上で重要な事業であり、自動車リサイクル促進センターから資金援助も受けており、離島地域特有の島民の経済的負担が軽減されるとともに、使用済自動車の適正処理が推進される最も有効的な事業として、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	害虫駆除事業	主管課名	町民課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	離島地区に生息するチャドクガによる、島民への健康被害を防ぐ。	
事業概要	平成23年度	殺虫剤の散布による、チャドクガの大量発生を抑制する。	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	57					57
平成23年度	44					44

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	薬剤購入量	2000ml	薬剤散布率	100%
平成23年度	薬剤購入量	5000ml	薬剤散布率	100%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	チャドクガの大量発生は、地域住民の生活に大きく支障をきたすものであり、大量発生の予防対策として本事業を継続的に実施し、快適な住環境を確保すること。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	霊園管理事業	主管課名	町民課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	羽幌霊園、天売墓地、築別炭鉱墓地、旧朝日墓地を良好な状態に維持管理することを目的とする。	
事業概要	平成23年度	維持管理業務、羽幌霊園使用等に関する許認可事務	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	553				623	-70
平成23年度	633				135	498

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	羽幌霊園墓地区画数	731区画	羽幌霊園利用率	99%
	天売墓地区画数	288区画	天売墓地利用率	59%
	羽幌霊園墓地使用区画数	722区画		
	天売墓地使用区画数	171区画		
平成23年度	羽幌霊園墓地区画数	731区画	羽幌霊園利用率	99%
	天売墓地区画数	288区画	天売墓地利用率	59%
	羽幌霊園墓地使用区画数	722区画		
	天売墓地使用区画数	171区画		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	天売墓地・築別炭鉱墓地については、現状を維持し、旧朝日墓地については、年数経過による使用者の特定が困難な状況であり、今後の対応については検討が必要。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	葬斎場管理事業	主管課名	町民課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	羽幌葬祭場、天売火葬場、焼尻火葬場を良好な状態に維持管理することを目的とする。	
事業概要	平成23年度	維持管理業務、火葬業務	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	5,739				603	5,136
平成23年度	5,852				618	5,234

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	火葬場利用件数	109件	火葬場利用率	88%
平成23年度	火葬場利用件数	100件	火葬場利用率	90%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	羽幌葬祭場については、羽幌町外2町村衛生施設組合で留萌中部3町村で使用する広域火葬場がH24供用予定であるため、それと同時に廃止する予定。天売・焼尻火葬場については、今後も直営で維持管理していくこと。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	合併処理浄化槽整備事業		主管課名	町民課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	羽幌町下水道計画区域を除く町内全域において、公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を目的として実施する。		
事業概要	平成23年度	浄化槽の規模別に下記を限度額として補助を実施。 【離島地区】 5人槽:411千円、6~7人槽:514千円、8~10人槽:686千円 【その他の地域】 5人槽:352千円、6~7人槽:441千円、8~10人槽:588千円		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	889	690				199
平成23年度	441					441

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	浄化槽設置予定数	10基	浄化槽設置率	20%
	浄化槽設置数(実績)	2基		
平成23年度	浄化槽設置予定数	6基	浄化槽設置率	16%
	浄化槽設置数(実績)	1基		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	羽幌町の汚水処理人口普及率向上に向けた有効的な手段であり、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	霊園整備事業	主管課名	町民課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	羽幌霊園、天売墓地の老朽化に伴い、随時、必要な改修を行っていく。	
事業概要	平成23年度	部分的な暗渠排水整備、水道設備・歩行者通路等の改修 など	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	311					311
平成23年度	775					775

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	羽幌霊園墓地区画数	731区画	羽幌霊園利用率	99%
	天売墓地区画数	288区画	天売墓地利用率	59%
	羽幌霊園墓地使用区画数	722区画		
	天売墓地使用区画数	171区画		
平成23年度	羽幌霊園墓地区画数	731区画	羽幌霊園利用率	99%
	天売墓地区画数	288区画	天売墓地利用率	59%
	羽幌霊園墓地使用区画数	722区画		
	天売墓地使用区画数	171区画		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ャ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	羽幌霊園は開設から既に32年を経過し老朽化が著しく、今後、全面的な改修については公園施設長寿命化計画を策定検討し、使用者及び利用者の利便性向上に努める必要がある。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	羽幌葬斎場補修等事業		主管課名	町民課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	留萌中部3町村で設置する広域火葬場の供用開始までの間、羽幌葬斎場の火葬業務に支障が起きないように最低限の補修を行う。		
事業概要	平成23年度	燃焼バーナーの取替え		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	588					588
平成23年度	203					203

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	羽幌葬斎場利用件数	108件	火葬場利用率	96%
平成23年度	羽幌葬斎場利用件数	100件	火葬場利用率	95%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
終了	平成23年度で事業終了

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	広域ミックス推進事業	主管課名	町民課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	羽幌町下水道処理施設を活用したし尿処理施設の建設について、国費補助事業採択に向けた北海道との協議を進める。	
事業概要	平成23年度	北海道との協議、留萌中部地域振興協議会での協議、水洗化率向上対策の策定及び推進	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	0					0
平成23年度	12					12

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	羽幌町の水洗化率(下水道区域内)	51%	下水道接続目標達成率	74%
	苫前町の水洗化率(下水道区域内)	53%	ミックス事業補助採択基準	31%
平成23年度	羽幌町の水洗化率(下水道区域内)	53%	下水道接続目標達成率	76%
	苫前町の水洗化率(下水道区域内)	55%	ミックス事業補助採択基準	33%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	国庫補助採択に向け北海道との協議を進めた結果、概ね内容への理解も得られたことから、開発局との協議が進められている。並行して、苫前町・初山別村と施設設置に向けた協議を進め、また、水洗化率向上対策の実施により、国庫補助採択要件の達成、国庫補助採択に努力し、新施設の早期供用開始を目指すものとする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	羽幌町外2町村衛生施設組合負担金	主管課名	町民課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	羽幌町外2町村衛生施設組合運営のための負担金を交付する。	
事業概要	平成23年度	一般廃棄物(ごみ、し尿等)の処理、広域火葬場の管理運営	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	241,806					241,806
平成23年度	265,655					265,655

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	一般廃棄物処理量	2,456t	廃棄物処理率	99%
	し尿処理量	3,219t	し尿処理率	100%
	一般廃棄物排出量	2,477t		
	火葬場利用件数			
平成23年度	一般廃棄物処理量	2,431t	廃棄物処理率	99%
	し尿処理量	2,934t	し尿処理率	100%
	一般廃棄物排出量	2,451t		
	火葬場利用件数			

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ャ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	羽幌町内から排出される一般廃棄物処理を羽幌町外2町村衛生施設組合に委任しており、それに係る費用を組合で定めている負担割合に基づき支払うものとして、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	一般廃棄物収集処理事業		主管課名	町民課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	町内で排出される一般廃棄物を適正に収集処理することにより生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。		
事業概要	平成23年度	一般廃棄物収集運搬業務委託、離島地区生ごみ処理施設の運営、離島地区ごみ運搬対策、そのほかゴミ収集運搬に係る業務全般		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支出金	道 支出金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	60,510				23,045	37,465
平成23年度	62,430				23,279	39,151

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	一般廃棄物排出量	2,477t	一般廃棄物収集運搬率	78%
	一般廃棄物収集運搬量	1,938t		
平成23年度	一般廃棄物排出量	2,451t	一般廃棄物収集運搬率	79%
	一般廃棄物収集運搬量	1941t		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	一般廃棄物の収集処理は、原則市町村の責務として法で定められており、今後も民間事業者を活用し、町民生活に支障のないよう適切な収集運搬体制を維持していくこと。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	一般廃棄物最終処分場閉鎖事業	主管課名	町民課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	最終処分場及びその周辺の不法投棄の防止及び火災等の発生に備えた監視。	
事業概要	平成23年度	最終処分場への立入・不法投棄・火災・害虫・悪臭等の監視及び通報	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	270					270
平成23年度	270					270

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	監視活動期間	9月	監視活動実施率	75%
平成23年度	監視活動期間	9月	監視活動実施率	75%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	事業継続とするが、管理手法については検討を要する。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	野生動物対策事業	主管課名	町民課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	天売島の海鳥類の保護増殖を図るため、島民や関係機関等に機関紙「海鳥保護」を配布し現状と海鳥保護の必要性を周知する。	
事業概要	平成23年度	海鳥保護の必要性について啓発するための機関紙の作成	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	89					89
平成23年度	89					89

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	会報誌発行予定回数	5回	会報誌発行率	100%
平成23年度	会報誌発行予定回数	5回	会報誌発行率	100%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ャ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	今後も島民に対する継続的な海鳥保護に係る啓蒙活動は必要であり、随時、内容を見直しながら継続していくこと。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	海鳥センター管理運営事業		主管課名	町民課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	北海道海鳥センターの利用客の利便性を向上させ、利用客数の増加が図られるよう、良好な施設の運営管理に努める。		
事業概要	平成23年度	施設利用客への対応(展示解説、研修プログラムの提供)、傷病鳥の保護、施設・展示物の維持管理及び整備、参考図書の補充		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支出金	道 支出金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	2,061	2,000				61
平成23年度	431					431

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	年間利用客数	18,011人	利用客数目標達成数	90%
平成23年度	年間利用客数	17,698人	利用客数目標達成数	89%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	今後も利便性が損なわれないよう適切に管理・運営していくこと。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	希少野生動植物種保護増殖事業	主管課名	町民課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	環境保全はすべての施策の基礎であり、環境教育基本法も策定されたことに伴い、羽幌町民の生態系理解を目的として継続した普及啓発事業を行う。	
事業概要	平成23年度	天売・焼尻観察会、環境教育指導者講習会、自然環境講座、ワークショップ、展示・企画展などの開催、中高生エコクラブの活動支援、こどもエコクラブ交流会への参加	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	499					499
平成23年度	2,300	2,000				300

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	事業参加人数	577人	事業参加人数達成率	144%
平成23年度	事業参加人数	605人	事業参加人数達成率	151%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	本事業の大部分は、環境省より「希少野生動植物種保護増殖事業(北海道希少海鳥類)委託業務」として羽幌町に委託されている業務である。今後、より多くの町民に参加してもらえるよう、普及啓発活動を行っていくこと。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	天売海鳥保護対策事業		主管課名	町民課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	天売島で繁殖する海鳥について、ウミガラスなど希少種については、環境省ほか各関係機関による保護増殖事業が行われているが、ウミネコやウミウなど他の海鳥の繁殖数も激減しており、羽幌町独自の保護対策を実施する。		
事業概要	平成23年度	ネコの飼い方セミナーの開催、天売島ネコ飼養条例の制定及び野ネコ・野良ネコ対策に向けた関係機関との協議		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	0					
平成23年度	232				50	182

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ェ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の割合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の割合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成割合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効割合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の割合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
拡大重点化	天売島ネコ飼養条例に基づいた対象事業について、更に充実した実施を検討すること。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	公営住宅管理事業	主管課名	町民課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	対象:住宅に困窮する低額所得者 意図:低額所得者に対し、低廉な家賃で住宅を提供する為、その施設を維持管理する。	
事業概要	平成23年度	町営住宅の維持管理・入退居等処理・収入申告及び家賃算定処理	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	10,606				10,606	
平成23年度	8,605				8,605	

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	町営住宅管理戸数	583戸	入居率	81.40%
	町営住宅入居戸数	417戸		
	政策空家戸数	61戸		
平成23年度	町営住宅管理戸数	577戸	入居率	78.50%
	町営住宅入居戸数	402戸		
	政策空家戸数	65戸		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	羽幌町住宅マスタープラン、公営住宅等長寿命化計画において定めた団地別、住棟別活用手法に基づき、維持管理、建替え、用途廃止、改善、修繕の区別に従い公営住宅ストックの有効活用と維持管理を図っていくこと。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	公営住宅改修事業		主管課名	町民課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	対象:現在、町営住宅に入居している住民及び入居予定者。 意図:町営住宅入居者の生活の安定を図る為、住宅マスタープラン、公営住宅等長寿命化計画等に基づき計画的、効率的に修繕を行う。		
事業概要	平成23年度	水抜栓取替修繕、北町・焼尻団地外部塗装工事、焼尻団地屋根葺替工事、焼尻団地ユニットバス設置工事		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	7,349					7,349
平成23年度	6,467					6,467

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	大規模修繕目標戸数	60戸	大規模修繕実施率	78.30%
	大規模修繕実施戸数	47戸		
平成23年度	大規模修繕目標戸数	39戸	大規模修繕実施率	79.50%
	大規模修繕実施戸数	31戸		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ャ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	住宅ストックの有効活用と計画的修繕並びに予防保全的改善を図っていくこと。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	公営住宅解体事業		主管課名	町民課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	対象:建替、除却公営住宅 意図:公営住宅の解体		
事業概要	平成23年度	公営住宅の解体設計・解体業務(幸町団地)		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支出金	道 支出金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	6,878	2,552				4,326
平成23年度	8,499	3,390				5,109

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	公営住宅解体予定戸数	8戸	公営住宅解体実施率	100%
	公営住宅解体実施戸数	8戸		
平成23年度	公営住宅解体予定戸数	10戸	公営住宅解体実施率	100%
	公営住宅解体実施戸数	10戸		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	住宅ストックの有効活用と老朽住宅の用途廃止並びに計画的除却を図っていくこと。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	単独住宅管理事業	主管課名	町民課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	対象:町単独住宅 意図:町単独住宅の維持管理	
事業概要	平成23年度	町単独住宅の維持管理に係る事務・修繕等	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支出金	道 支出金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	14,523				14,523	
平成23年度	19,180				19,180	

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	管理戸数	86戸	入居率	97.70%
	入居戸数(年度末)	84戸		
平成23年度	管理戸数	86戸	入居率	90.70%
	入居戸数(年度末)	78戸		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	計画に基づいた修繕管理を実施する必要がある。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	公営住宅建設事業		主管課名	町民課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	対象:公営住宅 意図:耐用年数が経過した住宅のための建替住宅の建築		
事業概要	平成23年度	国土交通省からの社会資本整備総合交付金の助成を受け、羽幌町住宅マスタープラン・羽幌町公営住宅等長寿命化計画に基づき公営住宅建替を実施		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	61,861	42,681				19,180
平成23年度	56,093	25,010		27,000		4,083

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	羽幌町公営住宅等長寿命化計画建築戸数	6戸	計画進捗率	100%
平成23年度	羽幌町公営住宅等長寿命化計画建築戸数	4戸	計画進捗率	100%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	羽幌町住宅マスタープラン、公営住宅等長寿命化計画において定めた団地別、住棟別活用手法に基づき、年次計画で建替事業を進めていき、計画期間(22~31年)中は幸町団地(23~31年)の建替整備を計画通り進めていくこと。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	公営住宅建替事業	主管課名	町民課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	対象:公営住宅建替移転対象者 意図:公営住宅の建替えに伴い、既存公営住宅等への入居者移転費を支給する。	
事業概要	平成23年度	公営住宅等移転補償費支給	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	941					941
平成23年度	409					409

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	建替移転予定戸数(当初予算時)	21戸	建替移転進捗率	119%
	建替移転予定戸数(実績)	25戸		
平成23年度	建替移転予定戸数(当初予算時)	16戸	建替移転進捗率	81%
	建替移転予定戸数(実績)	13戸		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	公営住宅建替に伴う移転補償費は法令に定められており、公営住宅の除却、建替にあたり、既存入居者の入退去を促進するための負担軽減措置は必要であるため、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	住宅改修促進助成事業		主管課名	町民課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	対象:町民 意図:平成22年~24年度の3ヶ年において、住宅の改修を促進し快適で良好な住環境の整備並びに町内建設産業の振興及び雇用の安定を図ることを目的とする。		
事業概要	平成23年度	税抜100万円以上の自宅の改修工事を実施した町民に対し、20万円の補助金を交付(22年度29件、23年度24件、24年度21件予定)		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国支出金	道支出金	起債	その他特財	一般財源
平成22年度	5,800					5,800
平成23年度	4,800					4,800

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績		目的達成度	
平成22年度	住宅改修促進助成予算措置件数	30件	事業実施率	96.70%
	事業実施件数(助成件数)	29件	事業充足率	100%
	申請件数	30件		
平成23年度	住宅改修促進助成予算措置件数	25件	事業実施率	96.00%
	事業実施件数(助成件数)	24件	事業充足率	184%
	申請件数	46件		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	事業効果が大きく、H25年度以降の事業継続を検討すること。